

## 豪州はアジアの一員となれるか

——「北からの脅威」と豪州の防衛・移民政策について——

阿 部 雅 俊

### Can Australia Become a Member of Asia? :

“The Threat from North” and Australia's Defence and Immigration Policies

Masatoshi ABE

#### は じ め に

豪州はいま「アジアの中で生きて行くしかない」という危機感にとらわれているという。  
(注1) 象徴的とはいえ、多くの豪州人は自国を地理的にも英国と米国の中間にあると思って  
いたとされる1960年頃までとはいいいく対照である。(注2) 豪州の存続のために、豪州はアジアを  
必要としている。「21世紀はアジアの世紀」だ、といわれるそのアジアを、である。キーティ  
ング前首相が、豪州を英国女王を国家の元首とする立憲君主国から、自国民の元首のもとでの  
共和国に体制を移行させようとした動きにも「豪州のアジア化」が反映されているといえよう。

「脱欧入亜」への大転換が豪州で起こっている背景には、豪州の経済力の遅れが顕著になっ  
てきたのとは対照的に、豪州に隣接するアジアの諸国は目覚ましい経済成長を続け、このまま  
では豪州は、それこそ「アジアの白人の屑」と見なされてしまいかねないという危機感がある  
からであろう。今、豪州の輸出の半分以上は、日本そして東アジア諸国に向かい、またこうし  
た国々からの輸入は豪州の総輸入の三分の一以上にのぼる。さらに日本からの融資は豪州の公  
的そして民間の負債を背負っている。さらに豪州のアジア志向を裏付けるデータとして、豪州  
の移民総数の過半数を占める東アジアからの移民の数があげられる。

豪州はいま多民族国家・多文化国家を唱え、積極的にアジアからの移民を受け入れているが、  
豪州はつい最近まで白豪主義を掲げ、アジアからの移民を歓迎していなかった国である。しか  
も豪州の最近の世論調査では、現在でも国民の七割が自国を「アジアの一部ではない」と思っ  
ている、という結果が得られている。多民族主義・アジア化を豪州人は口にはするものの、  
「アジアとは違う」という意識は豪州人の間には強いとされる。加えて豪州の政治家、高級官  
僚などいわゆる社会のエリート層にしめるアジア系人種の比率は未だに低い。(注3)「アジア  
化しなければ存続が危ない」とされる豪州、その一方で「白人の国」でありたいとする豪州。  
一体、豪州はアジアに溶け込むことができるのであろうか、という疑いが出るのは当然のこと  
であろう。

豪州の現実、西洋との絆を優先するというノスタルジアあるいは情緒的な感傷にひたっ  
ていられないというのが正しいであろう。しかし豪州はどうであれ、より大きな問題は、果たし  
て豪州はアジアの国々から「アジアの一員」として迎えらるであろうかということではない  
だろうか。豪州はアジアに同化しようとしても、アジアからは依然として「白人の国」とみな  
され、さらに豪州がアジアを求めているほど、アジアは豪州を求めているのか、ということで

はないだろうか。豪州がアジアから違和感を持って観られる一つの理由は、豪州は人権や民主主義といった、いわゆる西洋的理念が根強い国だからであろう。豪州の西洋的伝統に対してアジア諸国には、西洋流の自由・民主主義的体制ではなく、権威主義的な政治体制が主流を占める。豪州が対アジア外交で西洋的な理念を全面に出せば、アジアから豪州は「アジア的価値観が分かっていない」と非難される。さらに豪州は米国のような経済大国ではない。経済力が弱いために米国のように、自由・平等・博愛などといったイデオロギーを振り回すことはできない。アジア諸国から受け入れられるには、豪州はアジア諸国の反感を募らせることを極力回避し、自国が信奉する理念を抑えてでもアジア諸国と経済・文化交流を続けていかなければならない、という宿命を背負っているのではないか。

しかしそれは自国が育ってきた西洋の理念・制度を捨てることではない。西洋の伝統をアジア諸国に押しつけるのではなく、アジアにある伝統的な文化を知り、その文化から何かを学ぶことである。アジアの端に位置している豪州は、西洋文明圏とアジア文明圏が交わる活断層の上にある唯一の西洋の理念に根ざした国である。冷戦の終結でイデオロギーの対立は終わった今、豪州はアジア諸国に西洋文明の自由・民主主義のモデルともなり得る国なのである。

豪州は歴史的にその生い立ちから「距離の暴虐」に悩まされてきたとされるが、それは「北からの脅威」に脅かされてきたからである。「北からの脅威」はまず、1850年代のゴールドラッシュに始まる中国からの大量の移民から始まった。豪州は白豪主義政策で「黄禍」に対処した。そして日本の軍勢力、さらには冷戦下の共産主義の脅威 — 「赤禍」 — に対しては、英国から米国に安全保障体制を代えることで対処した。「北からの脅威」とされたアジアに豪州はどう対処してきたか。この論文では、先ず防衛・軍事・外交の面で、次いで移民問題を探り上げて、豪州の「北からの脅威」への対処を歴史の流れからみることで、これからの豪州が本当に「アジアの一員」になれるかの答えの一助を提出することを試みた。

### 「北からの脅威」：防衛・軍事・外交の面から

「北からの脅威」は、豪州が1901年に連邦国家として誕生する以前から徐々にではあるが、しかし身にしみて感じていたものであろう。豪州に建国へ向かう気運を起こさせた原因の一つ、そして建国と同時に海軍の設立に走らせた理由が「北からの脅威」である。建国時の豪州の近隣諸国は、本質的には豪州人には異質の国というだけでなく、欧州の列国の植民地となっており、欧州の列国間の闘いは、植民地間の闘いでもあった。英国との強い絆で結ばれる豪州はこの欧州での勢力争いに巻き込まれざるを得なかった。まさに欧州の勢力分布は、東洋の植民地の勢力分布に反映されていた。そしてその勢力分布にいま新興日本国が加わろうとしていた。

日清戦争(1894-95)で日本は遼東半島を手に入れ、台湾を中国から割譲させ、次いで日露戦争(1904-5)の勝利で、日本は南カラフトを獲得した。極東の小国だった日本の軍勢力は欧米の列国の認めるものとなり、日本はこうした列国から侮れない国として扱われるようになった。当時帝国主義のもと植民地の争奪戦に加わったロシア、ドイツ、フランス、そして英国はいずれも清国にも進出し、さらに遅れて発進した米国も、こうした列国に対抗して、中国の門戸開放を唱えるようになった。特に、陸続きで巨大な陸軍を持ったロシアの中国進出を憂慮する英国と米国は、新興国の日本に注目するようになった。

当時「名誉ある孤立」を唱え、どの国とも同盟を結んでいなかった英国が、その孤立主義を捨てて、初めて同盟を結んだのが日本で、日本を中国における英国の権益を守るのに利用しようという政略であった。それが1902年の日英同盟で結ばれ、それまで極東の一小国にすぎなかつ

た日本は一躍欧州の列国と肩を並べるようになる。

こうして力をつけてきた日本が、アジア人－日本人を含んで－を差別する移民政策を用いる豪州に圧力をかけてくるのは当然の成り行きであったであろう。当時の日本の政府は、豪州の人種差別に基づいた移民政策に異議を唱え、アジア人とはいえ日本人は格別で、豪州の移民法から免除されることを求めた。過去にも1894年に明治政府は英国と日英通商航海条約を結んだ際に、当時まだ英国の支配下にあった豪州の各植民地にも、この条約の規定が及ぶことを求めたが、豪州側は移民制限法に反するという理由で強く反対を示した。結局この条約を認めたのはクイーンズランドだけであった。(注4) さらに1911年にこの日英条約が改訂された際にも、日本は豪州に日英条約の承認を求めたが、受け入れられなかったという歴史的な背景がある。

国家の安全を英国の軍事力に頼る豪州としては、日英同盟で一応北への備えはできたというものの、その後の日本の動きは当初英・米が日本に期待したものとは違った進展をみせたため、徐々に変わり始める。1910年に日本は朝鮮半島を併合し、中国における利権の拡大を図る。しかし切迫する第一次世界大戦の対応に迫られる英・米は、彼らの対ロシア防衛に一役をかう日本に、好意的にならざるを得なかった。さらに1914年の第一次大戦の勃発時に、英政府は日本に「東シナ海を航行する英国の商船をドイツの武装船の攻撃から守るよう」要請した。日英同盟にもとづく協力要請である。日本政府はこの要請を受ける形で、ドイツに戦線を布告することになった。しかし日本がとった行動は、「東シナ海の航行の安全を図る」という英国の当時の要請をはるかに超えるものであった。日本にとって欧州での大戦はまさに「日本の国運を発展させるための天佑」であったからである。(注5) さらに大戦勃発後の3年目の1917年には、ドイツの潜水艦の無差別攻撃で多大の被害を受けた英国は、日本海軍の出動を要請している。それを受けて日本の艦隊は南洋にまで進出し、当時のドイツの支配下にあったカロリン、マーシャル、マリアナなどの諸島を次々と占領し、さらに中国では山東省のドイツの租借地を獲得した。

1910年には王立オーストラリア海軍は設立されたとはいえ、その戦力は限られていたので、豪州は英国の戦力に大きく頼らざるを得ず、そのため英国のかかわる戦争に豪州も参加するのは当然と考えるようになっていた。こうして豪州からの志願兵は、英国の指揮下に置かれ、世界各地に配置された。第一次大戦当時のフィッシャー(A. Fisher)首相は英国帝国のためには「(豪州の)最後の一人、そして最後のシリングまで」－to our last man and our last shilling－投入して戦うと宣言している。(注6) 英国の存続は豪州の存続を意味したのである。英国政府の指令に従って、豪州・NZ連合軍(ANZAC)はドイツ領のニューギニア、ソロモン諸島、サモア諸島を占領している。

大戦中の1915年にフィッシャーに代わって労働党の党首となり、連邦政府の首相になったヒューズ(W. Hughes)は大の親英派で、大戦での英国の軍事的な負担を軽くすべく、毎月1万7千人ほどの兵士を英国に派遣することを約束した。しかしそのためには徴兵制に頼る以外に方法はなかった。しかしヒューズが属する労働党は、伝統的に徴兵制に反対の立場を維持してきた。そのためヒューズは国民投票に頼らざるを得なかった。しかしヒューズは国民投票で破れ、その上労働党から追放されることになった。

この国民投票での敗北にもめげず、労働党と袂を分かったヒューズ一派は、それまで政敵であった自由党と組みして国民党(The nationalist party)を結成し、組閣に成功した。そこでまたヒューズは国民投票を実施して、「海外にある豪州軍を増強すべきである」との提案に対して賛否を問うた。しかし結果はまたヒューズの敗北であった。しかしこのころまでには戦況

はドイツに不利に展開し、1918年にはドイツの敗北は明らかになり、1919年にベルサイユで講和会議がもたれることになった。この会議で第一次大戦の勝利国の一員として、豪州はそれまでドイツ領であったパプア・ニューギニアの支配権を手に入れることになる。

講和会議が始まったときには、日本は世界の五大国の一つにのし上がっていた。欧米の大国は講和会議で、二度と世界大戦を引き起こさないように、国際連盟の創設を志し、それを休戦協定＝平和条約の前提として協議に参加した。しかし日本の参加は、大戦勃発以来占領を続けてきた南洋諸島の領有、そして中国の山東半島の権益の確保のためであった。米国は日本の山東省の権益確保には強い反対を示したが、日本が獲得した太平洋の島々に関しては日米英仏四カ国条約が結ばれ、お互いにこうした島々での権益を尊重し合うという合意が得られたために日本への反対を抑えた。そして同時に日英同盟は1921年に失効することになった。

1920年代末から起こった世界大恐慌で豪州経済も大きく揺れた。当時豪州の政権の座にあったのはスカリン(J.Scullin)労働党政権であったが、不況への対策としての有効な手段を見いだされずにいた。経済的に大問題を抱えていたわけであるが、世界情勢、そしてアジア情勢には風雲急を告げるものがあつた。そしてそれは日本の南進による「北からの脅威」で助長された。1905年に日本がロシアを破って以来、いつかは豪州における欧州文化の存続を脅かす日が来ることが予測されていた。(注7)そしてそれが現実化されることになったのである。

スカリンの閣僚であつたライオンズ(E.Lyons)は労働党を脱退して、それまで対立してきた国民党と手をくんで、新たに統一オーストラリア党を結成し、1932年にはライオンズを首班とする統一オーストラリア党政権が成立していた。統一オーストラリア党は「外国の侵入を受ける場合、豪州の軍隊だけで国土の防衛はできない。豪州の頼みの綱はシンガポールの英国の海軍である。また豪州は自分で白豪主義政策を維持できない。しかも海外貿易の5割以上を英国との貿易が占める以上、英国とは社会的利害関係を持つばかりでなく、物質的依存関係にある。であるから我々は豪州人であると同時に大英帝国の一員である」、との見解を持っていた。(注8) 一方野党の労働党は、帝国主義、そして海外派兵のための徴兵制に反対し、強力な空軍を確立して、敵国の軍艦による侵入への防衛を主張していた。ナチス政権のドイツに対して、統一オーストラリア党は英国も含んで他国の保守政党と同様に、確固とした態度を決めかねていた。一方労働党は、ファシズムとナチスは労働組合と労働運動を脅かすものとして攻撃はするものの、カトリックの影響もあつて共産党の脅威の方がより危険として、右翼の進出に関してはかなり寛容な態度で臨んでいた。

1901年から1939年の時代の豪州の歴史は、豪州は英国が豪州の権益を守ることにについて懐疑的になることはあつても、英国から離れるというところまでは進まなかった時代とされる。英国の政策に懐疑的になるあるいは不満を持つものがいたとすれば、アイルランド系の移民、そしてカトリック教会の関係者の間であつた。彼らは豪州の労働組合そして労働党に大きな影響力を持っていた。しかし反英感情の芽生えの可能性は、英国の戦争のために豪州から派兵するという点に絶えず潜在していた。第一次大戦中になされた二度にわたる徴兵制度に対する国民投票での反対は、こうした英国への派兵をきっかけとして顕在化された反英感情の反映でもあろう。

しかしこうした反英感情はあつたものの、当時の豪州の子供は英国の教科書を使って学校に学び、そして成長してからは、英国のパスポートを使って海外へ旅行するといった、あたかも英国人であるかのような生活様式が豪州に定着していた。

第二次大戦後の豪州の政治に君臨したのは、ライオンズの死後に統一オーストラリア党の党

首となったメンジース(R.Mensies)であった。彼は英国の政治制度を妄信的といえるほどに尊重していた。メンジースは最高の文明、最大の人間的自由を創造したのは英国人であると信じ、それを守ることを使命としていた。(注9) 彼は豪州の義務として、英国及び英連邦諸国の間の食料などの補給路を確保し、英国の海外派遣軍に豪州軍を参加させ、そしてさらに共産主義者とそのシンパを抑えることで母国英国を援助すること、と考えていた。

豪州の持つ英国への信頼感あるいは依頼感といったものは、第二次大戦の勃発時の英国首相チェンバレンの「対独・ヒトラーへの懐柔政策」への世界からの批判に対する豪州の態度にもみられる。当時の豪州首相メンジースは、豪州が英国の政策に反対を唱えることは、英連邦の結束を弱体化することになり、世界での英国の発言力を弱めるとして、豪州国民の英国への反対を抑え、英国支持を訴えた。さらにまた、歴代の豪州首相の英国一辺倒の姿勢は、英国が対独宣戦布告をしたときのメンジース首相のラジオでの国民への放送にもみてとれる。彼は「英国の対独宣戦布告の結果、豪州はドイツと敵対関係に入った」と告げたとされる。(注10)

海外派兵などで、英国に異議を申し立てることはあっても、独自の外交政策を立案するよりは、英国に政策の変更を求めるというのが当時の豪州の実状であった。しかし国際事情が悪化するたびに、英国がどこまで豪州を防衛してくれるのか、さらにはその意図があるのか、またあるとしたら、それをするだけの力があるのかといった疑問は、豪州人を絶えず悩ましていた。そして第二次大戦は豪州に英国に依存するということが、どれだけ危険なものであるかを認知させるきっかけとなった。

当時の日本の軍勢力は、英国を含んで豪州の近辺に存在していた欧州の列国の植民地のどの軍勢力も凌駕するまでになっていた。開戦当初の日本軍の進撃は急で、開戦三日後には豪州が国土防衛の砦と頼みにしていた英海軍の二戦艦をマレー沖で撃沈し、シンガポールの陥落は時間の問題となった。さらに日本空軍によるダーウィンの爆撃は、豪州に国土の防衛の重要性を改めて認識させた。真珠湾攻撃の二月前の1941年10月に首相に就任したカーティン(J.Curtin)は、こうした戦況を判断して、12月27日に「これまでの英国との伝統的な絆に縛られることなく、豪州は米国に頼っていく」ことを告げ、それまで海外に派遣されていた豪兵を呼び戻し、国土の防衛にあたらせた。また1944年には日本に対する防衛政策の一つとして、豪州とニュージーランドの間にANZAC条約が結ばれ、両国は共同で「北からの脅威」に相對することになった。またそれは二国が協力することにより、両国の意見がロンドンやワシントンで傾聴されるばかりでなく、採り上げられることを意図したものであった。

第二次大戦の終了を告げる対日講和条約では、「北からの脅威」に悩まされ続けてきた豪州が、日本に対して米国より厳しい態度で臨んだのは理解されよう。しかし最終段階で譲歩したため、豪州が当初に求めていたより緩やかな決着に終わった。というのは冷戦は既に幕を開けており、共産主義の脅威にさらされることを懸念する動きが活発になっていて、冷戦時に自由世界の防衛に日本が果たせる役割を考えると、対日強硬策を用いることは賢明でないとの判断があったからである。

冷戦の開始後20数年間の豪州の政策は冷戦によって形作られたといえる。「北からの黄禍」に代わる「北からの赤禍」の脅威への懸念から反共産主義・親米主義が台頭し、豪州では長期にわたって反共・親米を旗印とする保守政権が続くことになる。1947年にはインドネシアがオランダの支配に反発して蜂起し、インドネシアの反植民地主義は、同国の共産主義化への進展をみせ始めていた。さらに1950年に朝鮮戦争が勃発した。メンジース政権は直ちに豪州艦隊を米軍に参加させた。そして国民に参戦のために陸・海・空軍の徴兵に応募するよう呼びかけた。

こうして豪州は第二次大戦で遂に、再び海外派兵要員のための徴兵に踏み切ったわけである。さらに朝鮮戦争はメンジース政権の反共政策をますます強化させる役割を果たすことになった。国内ではメンジースは反共の手をゆるめず、1950年には「共産党解散法案」を作り、国民投票に問うことになったが、否決されている。

1950年代の中頃には、中国の内戦における共産党の勝利、そして中国とソ連との親交の開始、さらに中国とインドネシアとの友好関係の始まり、そしてベトナムの内紛など東アジア地域での共産主義の台頭が顕著になり、インドシナ半島全域の共産主義化が懸念されていた。

豪州政府は「文明を救う道は国の内外の共産主義を抑制することだ」との米国の意見を入れて、1951年に米国、豪州そしてニュージーランドと ANZAS 同盟に調印した。さらに1954年には米国に同調して国際共産主義の侵略に対処するための自由世界の共同防衛体制として、米、仏、英、NZ、パキスタン、タイ、フィリピンとともに、豪州は東南アジア条約機構(SEATO)を結成することになった。

1950年代そして1960年代は、豪州の防衛はどうあるべきかで議論が闘わされた時代でもあった。大きく分けて三つの流れがあった。一つは自己防衛を主張する一派で、核兵器さえも持つべきだと訴えた。中立を主張する一派は、自立に必要な軍備だけを持つべきだとし、そして三番目の地域安全保障を唱える一派には、さらに二つの流れがあって、地域内に属する国だけの安全を守るというものと、地域外の国々を含めての地域の安全を図るというものであった。(注11) そして豪州が採用した政策は後者の米国を中心とした地域安全保障というもので、そこで SEATO が誕生したわけである。そして欧州にみられたマーシャル・プランに代わるコロソ・プランが東アジア地域で適用されることになった。

1956年スエズ運河の事件は、豪州の英国との関係にさらに新たな見解をもたらすことになった。事件はアラブ諸国の代表国を任じるエジプトによる、アラブ諸国と敵対関係にあるイスラエル側にくみする英国への挑発的な行動であった。国際法上の問題は別にして、豪州は伝統的な立場から英国側につくはずであった。しかしスエズ運河の閉鎖で豪州に明白になった事実、閉鎖により豪州経済が大きなダメージを受けることはなく、さらに豪州の重要な輸出品である小麦はエジプトをはじめとする中東諸国で売られ、また豪州の重要な輸入項目の一つの石油はエジプトに同情的なアラブ諸国からきているということであった。この事件の豪州での教訓は、豪州はスエズといった豪州から遠く離れた地域の問題にかかわるよりも、近隣と東南アジア地域との関係を深めるべきではないのか、ということだった。そして豪州と英国との間の溝を決定的にしたのが、英国の EC（欧州共同体）への加盟であった。

ベトナム戦争（1965-75年）はこうした今まで英国依存体質を豪州が最終的に振り払った出来事であった。ベトナム戦争が始まった当時の豪州の首相のメンジースは、豪州軍を南ベトナムに派遣した。彼は「前進基地」という構想を持ち、海外からの脅威を豪州の外で抑えようとしていた。ベトナムへの出兵は共産主義の南下をインドシナ半島全体に広がる前に押しとどめるというものであった。一方の豪州労働党はベトナム戦争は内戦であるとして、豪州兵のベトナム派兵に反対した。しかし国内では共産主義阻止を重大視する動きは強く、また戦争による経済的効果で国内産業は潤っていることもあって、ベトナム参戦を主張するメンジース政権は継続し、豪州の最長の政権となった。

豪州ではメンジースからホルトへ、米国ではケネディーからジョンソンへと首脳者が代わって、米国と豪州とのベトナムへのかかわりは一層深まり、ベトナムへの軍事介入はさらに拡大した。1965年には米軍機による北ベトナム爆撃にまで発展した。ホルトは「ジョンソン大統領

とともに、最後まで」というスローガンさえ打ち出して、豪州はベトナムに留まって最後まで戦う決意を示した。しかしベトナムの戦況は西側にとって不利な様相が次第に濃くなってきていた。それだけでなく1967年になると今までの東アジアの情勢には変化が現れた。まずインドネシアでは親共主義者のスカルノ大統領は失脚し、それとともにインドネシアと中国との友好関係は途絶え、加えて中国とソ連の関係は悪化した。こうしたことは豪州に外交政策の再検討を迫るものであった。さらにベトナム戦争に見切りをつけた英国は、1970年中に東南アジアから英軍を引き上げることを発表していた。

こうした折り、豪州のベトナムからの撤退を掲げて登場したのが労働党の党首となったウィットラム(G. Whitlam)である。国民の間でも長引くベトナム戦争への介入を非難する動きが大衆運動へと発展し、反戦デモが繰り返されるようになった。ウィットラムはまた戦争景気によってもたらされた豪州の経済的繁栄の陰に隠れた「一抹の不安」を指摘してはばからなかった。彼は「英国の農場であることを止めた豪州は、今は日本の鉱山だ」と警告した。(注12) 国内には再び「北からの脅威」－今度は日本の経済帝国主義－を非難する声が聞かれるようになった。第二次大戦中武力によって果たせなかった東南アジアの市場を日本が今度は経済力によって果たそうというものへの警告である。

1972年に豪州では23年ぶりに、労働党が政権の座に戻り、「独自の外交政策の追求」を掲げたウィットラム政権が始まった。ウィットラムは就任そうそうの一ヶ月の間に共産党支配下の中国を承認、ベトナムからの豪州軍の撤退、徴兵制の廃止、ニューギニアの独立の承認、南アフリカそしてローデシアの白人政権の支持の撤回などを次々に行った。

外交面での新しい動きは1983年に誕生したホーク(R. Hawke)労働党政権に見られる。1989年にホークはAPEC(アジア太平洋経済協力機構)を提言し、アジア重視の政策を始めた。豪州のカンボジアの平和のための貢献にそれがみえてとれよう。ホークは豪州と東アジアの価値観の相違を承認し、価値観の相違に基づく東アジアへの偏見を戒めた。ホークは米国中心に進められたベトナム戦争には終始反対を続けたが、米国との同盟は豪州の安全保障のために不可欠と確信し、米国に豪州国内での防衛施設－基地ではない－の豪州との共同での使用を許可した。さらにホークはソ連のアジア太平洋への軍事的な進出に対抗していくためには、ANZUS同盟－米国、豪州そしてニュージーランドの三国間－の必要性を強く信じていた。それまでの保守連立政権の外交政策とホーク政権との違いは、保守政権は米国との同盟の必要性を唱えたものの、ソ連の脅威を強調するのみで、世界の平和、そして西側諸国の民主主義政府を維持するのに、豪州はどう貢献するかについては確固とした信念をもっていなかった。それに対してホーク政権は、外交政策としてANZUS同盟の維持だけでなく、軍縮－特に核兵器の米・ソ間のバランスを狙った軍縮－のために貢献すべきであることを示したことである。ホーク政権の政策の根底には、平和維持、核軍縮といった人類の生存にかかわるような問題は米・ソ二大国に任せて置くべきでなく、豪州は軍事的にも、政治的にも世界の中位国であるとはいえ、世界に向かって発言を続けていくという断固とした決意があったといえよう。

1991年12月にホークに代わって首相の座に就いたキーティング(P. Keating)は、APECをさらに押し進め、「脱欧入亜」政策を積極的に導入した。豪州は「アジアのなかで生きていくしかない」という危機感を持ち、アジア重視政策は歴史の必然だとの見解を持つキーティングは、英女王を国家の元首とする立憲君主制から共和制への移行を連邦誕生の百周年の2001年までに達成しようと図った。豪州の歴代の首相のなかでキーティングほど「豪州のアジア化」を押し進めようとしたものはいないとされる。(注13) 防衛政策においても米国との同盟を最優先す

るものからアジア防衛関係を重視するものに転換し、アジア近隣諸国と独自の安全保障体制の構築を目指した。1995年にはインドネシアとの安保協定を成立させている。しかし豪州をASEANに加盟させようとした試みは、マレーシアのマハティール首相によって時期尚早として一蹴された。

1996年3月に13年振りに、自由党・国民党の連立内閣が誕生し、ハワード(J.Howard)が首相に就任した。ハワードはキーティングの「アジア重視」路線を踏襲するとしているが、保守政党は「アングロ・サクソン至上主義」を伝統としてきたこともあって、欧米との関係も重視するとしている。特に防衛問題ではキーティングが「アジア諸国との独自の安保体制」の構築を目指し、自国領土の防衛を中心にすえたのと対照的に、ハワードは米国との同盟関係を強化することに積極的である。国防力—特に海軍と空軍—の強化に力を入れている。それはアジア太平洋地域の各国が戦闘能力を増強しているのに対応して均衡を保つために必要と考えるからである。一方ハワードは対日関係では、1996年7月の日米安保共同宣言を真っ先に評価し、沖縄駐留米軍の訓練に豪州の基地を提供するなど、「米国のアジアへのかかわり」を強めるのに積極的である。しかしこのハワードの「脱亜入米」政策はアジア各国と摩擦を起こしはじめている。(注14)

#### 「北からの脅威」：人種差別の面から

1788年に始まった流刑囚を主とした、過酷な自然条件のもとでの英国植民地の建設は、のちに自由移民者が加わったものの、白人の労働力だけでは充分でなかった。当時の資本家そして経営者は、より安くて従順な労働力を太平洋諸島、インド、中国などから求めた。こうした安価で劣悪な労働条件に耐える有色人種への差別意識が高まったのが、1850年代のゴールドラッシュにともなう中国からの大量の移民であった。

1851年の終わりまでには豪州で金が発見されたというニュースは世界中に広まっていた。1855年から56年にかけて、中国南部から6,7百人の労働者が隊を組んで、続々と豪州に渡ってきた。1857年にはビクトリアの金鉱地で働く中国人の数は2万4千人以上にのぼっていたとされる。金鉱地であると町であるとを問わず、欧州系の住民は増えていく中国からの労働者に対して脅威を感じるようになった。とくに金の産出量が減少しだし、賃金の低下にもかかわらず、渡豪してくる中国からの労働者への恐怖は募った。1857年にはビクトリアで、そして1861年にはニューサウスウェルスで中国人反対の暴動が起こっている。こうした動きを受けて、各植民地では、上陸税、住民税引き上げ、居住規制、帰化禁止など中国人排斥のためのさまざまな法律が成立している。

一方、クイーンズランドでは、砂糖きび栽培が1860年中頃から始まっていた。当時は熱帯性気候のもと未開地を切り開くことから、耕作、植え付け、刈り取りまですべて人手に頼らざるを得ず、そのため人手不足を補うのに、砂糖きび栽培業者は南太平洋諸島から、ハワイ語でカナカと呼ばれる土人の労働者をつれてきていた。ただでさえ労働力不足の植民地では、高い賃金を払って白人労働者を使って栽培していたのでは、フィジー、ジャワ、南アフリカ産の「黒い」砂糖と競合することは経済的に不可能であった。カナカ人は島からクイーンズランドにつれてこられ、奴隷として売買された。そしてさらにポリネシア系労働者も豪州に移入されるようになる。

白人労働者階級の有色人種への反感は、有色労働者が低賃金に甘んじて働くために、白人労働者の生活水準を引き下げるというもので、また中産階級の白人達は、自由民主主義の伝統を



持たない地域（日本も含む）からの人達は、欧州文明そして英国型の国家には不適格との判断から、もし彼らに豪州での居住を許可した場合に起きる様々な問題について、脅迫にも似た不安感を抱くようになっていたからである。さらには有色人種と白色人種との婚姻によって、人種の純粋性が損なわれる可能性の恐れが一般化していた。

しかし当時差別を受けたのは、こうした太平洋諸島やアジア地域からの移民だけではない。先住民のアボリジニは白人入植者からは、「動物にちかい人間」とみなされ、やがて死に絶えていく種族と信じられ、植民地の労働力としても使いものにならないとされていた。アボリジニは容赦なく虐待され、土地を奪われ、彼らの生活と文化は破壊された。

連立政府の設立に貢献し、その初期に自らも首相を務め、豪州の白豪主義の定着に一役かったディーキン(A.Deakin)は次のように述べている。「個人または国家の最も強い本能は自衛本能である。……多民族と混合せず、われわれが単一民族国民であり、将来も単一民族国民でありたいという願望ほど強力な動機はない」。(注15) このディーキンの言葉にみられる同じ運命を分かち合う単一民族国民でありたいという感情が豪州で強まったのは、豪州が経済的に成長した19世紀の最後の25年間で、それが連邦成立直後には、ディーキンによって提出された移民差別法の誕生に具体化される。それによりアジアおよび太平洋諸島からの移民の停止、クイーンズランドの砂糖きび農園で雇われたカナカ人労働者の送還、豪州に在住するアジア人および太平洋諸島民の差別待遇などを通して、欧州住民中心の豪州を維持しようという白豪主義が法定化されたわけである。なお当時の労働党党首のワトソンも「白豪主義は労働階級の高い生活水準を維持するために必須の条件である」(注16)と述べているように、労働党は当初から白豪主義とは深いかかわりを保っていた。

こうして欧州・キリスト教文明の信奉者と労働者の団結こそ世界の希望であると信じる二つの豪州の大きなグループは共同して、豪州を白色人種のために保存することを決定し、それを実施する手段として、書取テストを行った。1901年に成立した移民制限法の第三条には欧州系言語で行われる50語の書取テストに合格しなければ、移民の許可は下りず、さらにこのテストは豪州在住5年以下の移民にも適用され、合格しなければ送還された。さらに1902年には連邦選挙法で、そして1908年には疾病老人年金法で、それぞれ有色人種は、白人に与えられていた権利は認められなかった。

移民法で法定化された豪州の白豪主義は、豪州の対英依存体質とともに、国家の成長と歩調を合わせるようにして豪州に定着していった。その後の白豪主義に関する動きとしては、国民党によるものがある。第一次大戦の最中に労働党と袂を分かったヒューズ一派は、それまで政敵であった自由党と組みして、1917年に国民党を結成したが、この新党の綱領には、大戦での勝利、民主主義、そして白豪主義が謳われている。ヒューズは、さらに1917年にロシアでの共産主義革命の成功後は、共産主義に対しても、アジア人排除に対して示したと同じ熱意で臨み、移民制限法に「暴力によって現存する連邦政府の転覆を図った者の本国返還および移民禁止の権利を政府に与える」条項を付加した。

第一次大戦は1919年のベルサイユ宮殿での講和会議の締結で終了したわけであるが、その会議に出席したヒューズはドイツの海外植民地を委任統治領とし、移民の自由を認めようという五大列強の提案に強硬に反対した。その理由として、もしこの提案が認められると、ニューギニアへの日本人の移民が可能になるからであるというものであった。(注17)

ヒューズはまた1919年の講和会議での米国のウイルソン大統領が提唱し、講和会議の議題ともなった、国際連盟の連盟規約に「人種平等案」を加えることに強硬に反対し、受け入れられ

ている。このような豪州の行動から、豪州が戦争に加担した動機は、ウイルソンの14箇条に示されたような崇高な理想主義よりは、白豪主義の維持にあったことが推測される。

ブルース (S. Bruce) 国民党・地方党連立政権下 (1923-28) では、それまでの政権と同様に、白豪主義の維持、そして国家の安全保障が政策の主眼とされた。そしてさらに文明社会の将来はプロテスタント信仰と英国式政治体制にあることが確認され、移民の導入を促すために英国からの移民に対して特別補助を与えた。これにより1921年から29年にかけて渡豪した移民は21万人以上に上がった。

第二次大戦で初めて国土が敵軍の攻撃にさらされた豪州は、まさに *populate or perish* — 人口を増やせ、さもなくば死滅 — ということを痛感した。豪州は本土防衛のための兵力の確保に真剣にとりくまなければならないうえに、国力の強化のための経済発展には労働力が欠かせない。1945年移民省が設立され、移民と自然増による年間それぞれ1% ずつの人口増の目標が掲げられた。1946年から47年にかけて、チフリー (B. Chifley) 労働党政権は、大量の移民の受け入れに踏み切った。欧州移民助成策が発表され、英国からの移民に限らず、ドイツの難民収容所にいた東欧諸国からの避難民にも移民補助が与えられた。この政策で1947年から59年までに豪州に移民した英国系移民は36万人、欧州系移民は34万人、そして1959年から68年までには英国系66万人、欧州系47万人に達した。(注18) しかし難民の人道的受け入れも有色人種には適用されなかった。

経済的な理由からも、防衛上の理由からも移民を必要としていた豪州の人口構成は、こうした大量の英国以外からの移民により大きく変化した。大戦前の1939年の豪州の人口の98% は英本国生まれか、英国出身者の子孫であった。しかしその後の東方諸国からの難民の受け入れの結果、豪州の人口の11.9% は英本国とは何のつながりもない人によって占められることになった。アングロ・サクソン人の豪州が、いつの間にか異民族が共存する豪州に変わっていたのである。

経済面でも同様の変化が起っていた。1939年には豪州の貿易総額の41.6% が対英貿易で、日本との貿易は4.2% にすぎなかった。それが1978年には対英貿易は11% に減少し、代わって対日貿易は19% に増加した。海外からの安い移民労働力を利用して、豪州の工業化は順調に進み、製造業は発展した。加えて1960年代には資源開発ブームが起こり、完全雇用が整い、貧富の差のない豊かな「ラッキー・カントリー」へと豪州は変身していた。

戦後から1970年代の初め頃まで、豪州の目標とする社会像は英国社会をモデルとしていたため、英国以外の地域からの移民には同化政策なるものが採用されて、母国の文化、言語、さらには生活様式まで英国流に変えることが求められた。しかし移民者が文化、言語などの面で同化の難しい国々に広がっていくにつれて、「移民問題」は同化から統合へと性質を変え始めていた。そのため1970年代に入ってから多文化・他民族主義が採用されることになり、移民の持っている文化も豪州社会の重要な部分として認め、移民文化の存続と発展を援助すると同時に、「豪州文化」と共存するように図られることになった。しかし当時の「移民問題」にはアジア人は登場していない。というのはアジア人は白豪主義のもと対象外とされていたからである。

白豪主義の終焉を目指すことを公式に宣言し、アジアとの密接なかかわりを深めていくために、本当の意味での「多文化主義」政策への転換を導入したのが、1972年に登場したウィットラム労働党政権である。同政権は広範な改革政策を打ち出し、社会の多くの分野で「公正」と「平等」の実現を目指した。女性、高齢者、障害者、アボリジニといった、いわゆる社会的弱者に、移民者も加えられ、「家族としての国民」 — *the family of the nations* — の一員とされ

ることが謳われた。ウィットラム政権は、1973年に市民権法を制定し、欧州人と同じように非欧州人にも市民権が与えられるようにし、次いで1975年には人種差別禁止法を制定し、ここに白豪主義に終止符が打たれることになった。さらに同政権は非欧州系移民の比率を増し、渡航補助費を全人種にまで拡大し、アボリジニにも海外渡航の自由を与えるなどの改革を実施した。同政権はまた福祉援助計画のもとで、あらたに各州でエスニック・コミュニティ協議会を設立し、福祉、教育、文化などのサービスをこうしたエスニック組織を通じて供与し、またコミュニティの声をこうした組織の代表らを通じて政府に反映させるシステムを整えた。公共のラジオ・テレビにも移民向けの番組が導入され、移民の母国語で放送・放映されることになった。

こうした改革の流れは、ウィットラムを継いだフレーザー (M.Fraser) 保守連立政権 (1975-82) にも受け継がれたが、同政権の功績として高く評価されているのが、豪州史上初めて永住権の取得を目的としたアジアからの大量の移民を受け入れ、アジアからの移民のうちにインドシナ難民を含んだことである。難民の移住は1977年末までに5千人弱に過ぎなかったのが、1978年からは一挙に1万人までになった。

1983年に登場したホーク (R.Hawke) 労働党政権は、フレーザー保守政権の多文化主義の継承を表明し、ここに多文化主義は超党派の政策として受け入れられることになる。移民の問題は労働力の供給、そして福祉 - 失業手当など - の問題とのかかわりもあることから、労働党には野党に比べて、移民の問題は政策の面で難題となる可能性は高い。労働組合は当初大量のアジア移民に難色を示したが、ホークの指導力もあって、組合は人道的観点からアジアからの大量の移民の受け入れに反対するのを控えた。しかもベトナム難民を人道的な観点からだけ認めたのではなく、アジアからの移民の枠を広げることで、貧しい難民としてよりも、アジア移民の一部として許容した。1989年 - 建国2百年祭の翌年 - ホーク政権は「多文化豪州の国家目標」を発表し、エスニック・コミュニティの文化的価値観の尊重・保護を謳い、経済の発展のために海外で取得した資格・技能を積極的に利用していくことを表明した。こうしてホーク政権によって豪州の白豪主義は最終的に終了したことになる。

しかし白豪主義にみられた人種差別、特に反アジア主義、が豪州で完全に撤廃されたわけではない。1970年代の後半から、豪州経済はインフレと高い失業率を抱え、失業手当や老齢年金などの福祉政策も引き締めざるを得ない状況になっていた。加えて1970年代の後半から、いわゆるボートピープルと呼ばれるベトナムからの難民が続々と豪州に到来するようになった。ベトナムからの難民は人道的見地からも受け入れざるを得ないが、「家族再会」 - family reunion - といって、いったん定着すると、両親、兄弟、姉妹が呼び寄せられ、こうした移民者の数が無視できないまでに増大し、豪州に財政的な負担を強いるようになった。年老いた両親などの世話が豪州政府にのしかかったからである。

移民の受け入れは、こうして経済的な負担をかける一方、豪州社会のアイデンティティーを脅かすと言う問題をはらんでいる。特に1970年代後半からの難民の移住は、国毎にある一定の地域に集中して居住する傾向がある。そのため自分たちの文化・生活パターンを固守して、豪州社会に融和しないという問題がある。こうしたことがどこまで多文化主義という名のもとに許せるか、という問題が1980年代を通して議論された。

こうした問題に関する発言で話題になったのが、豪州の著名な歴史家のブレイニー (G.Blainey) と当時自由党の党首であったピーコック (A.Peacock) と、彼に代わって党首になったハワード (J.Howard) である。ブレイニーの発言は、1984年になされ、いわゆるアジア移民論争の口火を切ったものである。当時はインドシナ半島からの大量移民が始まって6年経過し

ており、国民の間で様々の反応が出始めていた頃であった。ブレイニーは(1)当時の不況下でのアジア移民は多すぎる、(2)アジア難民が特定の地域に集中して居住し、ゲットーをつくっている、(3)アジアからの移民は豪州の民主主義を危機に陥れる、(4)海外(アジア)からの豪州への攻撃が起こった場合、豪州の防衛は安定を欠くことになる、(5)豪州の社会から求心力が奪い去られる、(6)人種暴動の起こる可能性が高い、などを指摘した。ブレイニーは彼の意見は個人的なものではなく、一般国民が日頃抱いている気持ちを代弁しただけに過ぎないと主張した。(注19)

1984年のブレイニー教授の発言に揺れた豪州を利用して、自分の党に国民の信頼を向けさせようとしたのが当時の自由党の党首のピーコックである。彼はアジアからの移民数は適切なものとしても、欧州からの移民数は少なすぎると提言し、こうした意味からも豪州の移民政策は誤った方向に進んでいるとして、ブレイニーの指摘を高く評価すると発言した。しかしピーコックの発言は党を二分し、その混乱を起こした責任で、ピーコックは党首の座をハワードに譲ることになる。しかしそのハワードは、豪州の建国二百年祭の1988年に、新規移民の受け入れ数を大幅に規制すべきだと発言した。彼の見解は経済的な観点からのもので、人種的差別ではないと弁明はするものの、暗にアジアからの移民に向けられたものだと非難された。ハワードは新しい政策として「一つの豪州」政策を謳い、「豪州性」－ *Australianness* － ということを強調し、多文化主義を豪州の社会統合にヒビを入れるものだと批判した。しかしこの発言はまた党を混乱し陥れることになり、その責任で党首の座を下り、またピーコックが党首となる。ハワードが退いた時に、自由党の前党首のフレーザーは人種問題に党として関わるものではない、との助言があったにもかかわらず、ピーコックはまたまた1990年の連邦選挙の際に、移民問題に触れることになる。それは当時豪州に日本からの資金をもとに計画されていた多機能都市－ *multifunction polis* － との関連である。多機能都市の建設は豪州に日本人の技術者を中心とした「日本の植民地」の誕生を招くものだとして、反日感情を煽ることで選挙を有利に動かそうとしたが、彼の議論は人種主義に根ざしたものであるとして厳しく批判され、それが党の連邦選挙での敗北につながったともされる。

こうしてアジア移民論争が続くなかで、注目すべきことは、フィッツェラルド報告が1988年に発表されたことである。この報告書は現在でも移民問題を冷静に、そして客観的に論ずる上での重要点を指摘しているとされる。報告書が指摘しているのは、移民は豪州では一般に移民の救済・便益のためになされているとみなされているが、実際は移民から豪州が受ける便益の方が大きく、そのため国民の移民への観点の変更が求められるというもので、その点を豪州の政治家は正しく国民に理解されるように説明していない、と指摘した。さらに家族の再会プログラムとしての移民を強調しすぎていることを指摘し、技能・資格を持った移民がもたらす豪州経済への貢献を高く評価すべきことを強調した。この観点から移民問題は、人種問題－アジア人か否かは－ではなく、技能・資格を有するか否かを問題にすべきだとし、その観点から自ずとアジアからの移民は増えざるを得ないことを強調した。こうした意味からも不況下での大量の移民－技能を持っていれば－は問題とならないとした。ホーク首相が家族再会の移民より、技能・資格を持った移民を重要視したのも、こうした観点からなされたものである。ホーク政権を継いだキーティング(P. Keating)労働党政権も、前項で述べたようにアジア重視の政策を全面に押し出した。

1996年3月に労働党を破って13年振りに誕生した保守政権の首相は、1988年に「アジアからの移民は抑制されるべきだ」と発言して物議を引き起こしたハワードである。その後彼は軌道

修正をしたようにみえるが、依然として豪州の移民社会はハワードに不信感を抱いている。その不信感を正当化するかのように、ハワードは1996/97年度の移民の総受け入れ人数を10.8%減らして、年間で7万4千人にし、さらに高失業率を考慮して、移民者の英語能力をテストすると発表した。犠牲にされたのが家族再会の移民で、年間5万2千人だったのが、4万4千7百人、さらに難民の受け入れは1千人減で1万4千人とされた。増加したのは技能・資格を持つ移民で、年間5千人増となった。(注20) ハワードは人種差別はしないとすもの、家族再会の移民の半数はアジアからの移民であること、そして国家の経済力の活性化を図るときに、英語の能力・その他の技能優先せざるを得ないという現実問題があること、を指摘する。

## お わ り に

豪州が「アジアの一員」となれるかを吟味する手がかりとして、これまでの豪州の軍事・外交政策、そして移民政策を歴史の流れを通してしてみた。白豪主義を捨てた豪州のアジア人種への偏見を完全に取り除こうという試みは、政権の座にある政党 — 特に最近の場合 — によって優先度が変わることは明らかである。積極的なアジア重視の政策が保守政権になると、どちらかという後退する傾向がみてとれる。歴史的な流れとしては確かに豪州の政治・経済の面でアジア重視への動きはあるが、その動きが国民的な動きとなっているかどうかは、この小論では詳細に触れるまで発展できていない。後日に発展することを計画している。

現在の豪州の移民政策はフィッツゼラルド・レポートを土台にして人種問題とは全くかわりなく議論されるようになり、議論の焦点は、移民者を何人にするか、家族再会の移民者と技能を所有する移民者との比率、どんな技能者が特に求められているか、英語を話せる能力があるか、移民者の年齢別の構成はどうあるべきか、といったような点であり、政治的な議論から離れて、もっと知的なレベルでの議論になっている。

とはいえ移民の問題は経済的な観点からの議論であっても、人種差別の議論にエスカレートし易く、客観的に議論するのは難しい。しかし移民問題は、その性質上、人種そして国のアイデンティティーと関わってくるので、豪州のアジアとのかかわりを知るのに、いい踏み台を提供することは確かである。ニューヨーク港の自由の女神が米国への移民者に「ホームを失い、疲れた者よ……私は黄金の扉のランプを灯す」と迎え入れたように、豪州はアジアからの移民を受け入れるようになった。しかし米国では移民者は「るつぽ」化 — melting pot — され、同化されていったのに対して、豪州では「サラダのお碗」化 — salada bowl — され、異文化を尊重することを建て前としている。他民族・多文化主義を掲げて「平等」と「公正」さを入種の間にも打ち立てようとする豪州の試みとその苦労は、世界にも希な同質的な国民国家を自負する単一民族の日本にも、大いに学ぶものを提供しているのではないだろうか。

## 注

1. Greg Sheridan, *Living with Dragons*, Allen & Unwin, Sydney 1995 Chap.1
2. Helen Hughes, "Australia and Asia A Relationship or Just Good Friends" in H. Hughes et al ed. *Australia's Asian Challenge*, The Centre for Independent Studies N.S.W. Australia 1994 3頁
3. 朝日新聞 94.7.30
4. 渡辺昭夫 アジア・太平洋の国際関係と日本 東京大学出版会 1992 136頁
5. NHK 取材班編 理念なき外交「パリ講和会議」角川文庫 1995 31頁
6. M. Clark *A Short History of Australia*, Penguin Books 1963 182頁

7. マニング クラーク オーストラリアの歴史 サイマル出版会 1978 273頁
8. 同上 274頁
9. 同上 277頁
10. 同上 276頁
11. G. Evans and B. Grant, Australia's Foreign Relations, Melbourne Univ Press 1991 23頁
12. 同上 310頁
13. G. Sheridan (1) xix 頁
14. 朝日新聞 96.7.7
15. クラーク (7) 216頁
16. 同上 232頁
17. 同上 249頁
18. 同上 294頁
19. G. Sheridan (1) 9頁
20. 朝日新聞 96.7.4